

令和7年3月から適用する公共工事設計労務単価について

ポイント

- (1) 最近の労働市場の実勢価格を適切・迅速に反映し、47都道府県・51職種別に単価を設定
- (2) 時間外労働の上限規制への対応に必要な費用を反映

全国

全 職 種 (24,852円) 令和6年3月比； + 6. 0 %

主 要 1 2 職 種 ※ (23,237円) 令和6年3月比； + 5. 6 %

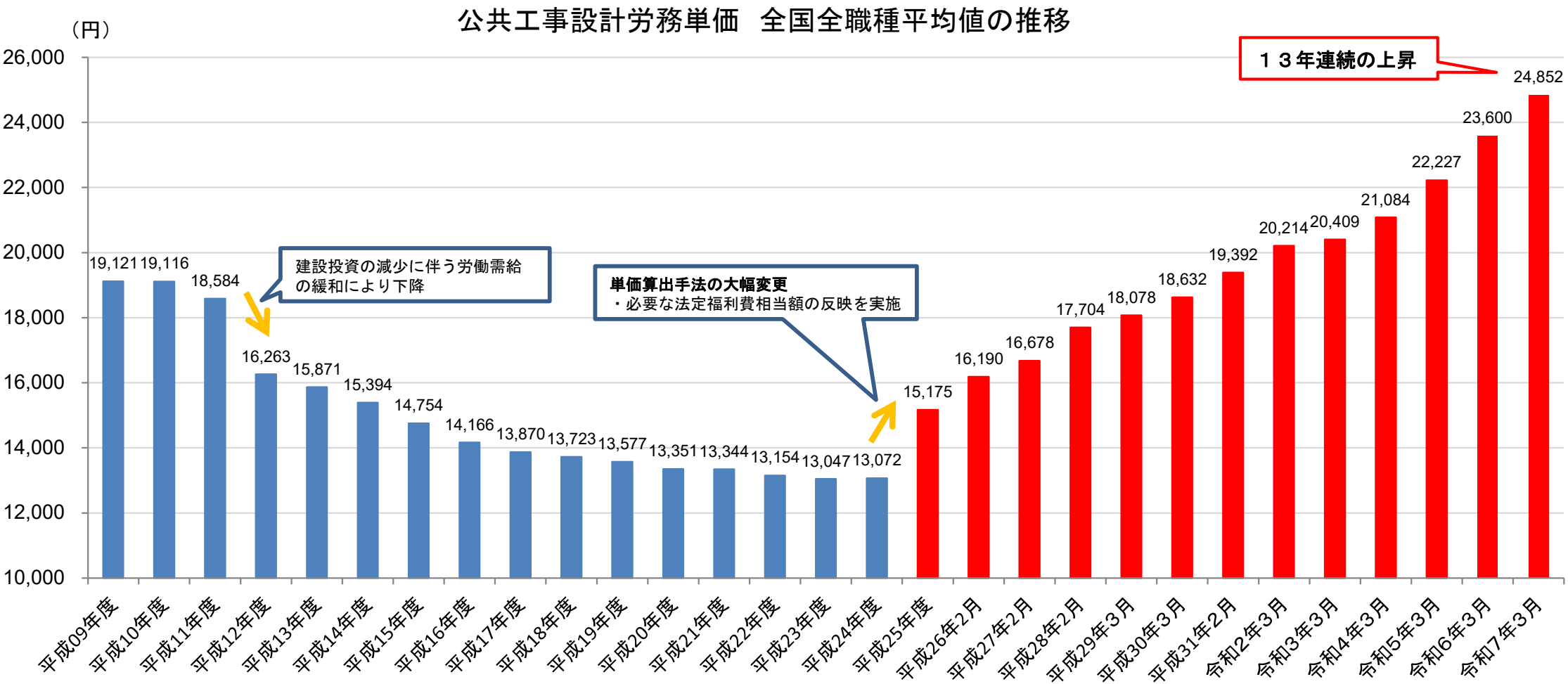
※「主要12職種」は通常、公共工事において広く一般的に従事されている職種

主要12職種

職種	全国平均値	令和6年度比	職種	全国平均値	令和6年度比
特 殊 作 業 員	27,035円	+ 5. 6 %	運 転 手 （ 一 般 ）	24,605円	+ 5. 4 %
普 通 作 業 員	22,938円	+ 5. 3 %	型 わ く 工	30,214円	+ 5. 1 %
軽 作 業 員	18,137円	+ 6. 8 %	大 工	29,019円	+ 6. 3 %
と び 工	29,748円	+ 4. 8 %	左 官	29,351円	+ 6. 8 %
鉄 筋 工	30,071円	+ 5. 9 %	交通誘導警備員 A	17,931円	+ 5. 7 %
運 転 手 （ 特 殊 ）	28,092円	+ 5. 0 %	交通誘導警備員 B	15,752円	+ 5. 7 %

注）金額は加重平均値、伸率は単純平均値で算出

令和7年3月から適用する公共工事設計労務単価について



参考：近年の公共工事設計労務単価の単純平均の伸び率の推移

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02	R03	R04	R05	R06	R07	H24比
全 職 種	+15.1% → +7.1% → +4.2% → +4.9% → +3.4% → +2.8% → +3.3% → +2.5% → +1.2% → +2.5% → +5.2% → +5.9% → +6.0%													+85.8%
主要12職種	+15.3% → +6.9% → +3.1% → +6.7% → +2.6% → +2.8% → +3.7% → +2.3% → +1.0% → +3.0% → +5.0% → +6.2% → +5.6%													+85.6%

注1) 金額は加重平均値にて表示。平成31年までは平成25年度の標本数をもとにラスパイレス式で算出し、令和2年以降は令和2年度の標本数をもとにラスパイレス式で算出した。
注2) 平成18年度以前は、交通誘導警備員がA・Bに分かれていないため、交通誘導警備員A・Bを足した人数で加重平均した。
注3) 伸び率は単純平均値より算出した。